

本 所

与那国島のパヤオにおけるマグロ類の行動Ⅱ（パヤオ周辺でのマグロ類の餌料環境調査）

近藤忍

与那国島海域のパヤオ周辺でのマグロ類の行動を調査するため5月と8月に合わせてキハダ5尾、メバチ9尾に音波発信機を装着して放流した。各個体は最短で1日間、最長で81日間パヤオに滞留した。5月に放流したマグロは8月中旬までに全ての個体の受信が途絶え、8月に放流したマグロは8月下旬までに全ての個体の受信が途絶えたことから、春期に与那国島海域に滞留していたキハダ・メバチの多くが夏期に他海域へ移動することが示唆された。パヤオに滞留していた日は多くの時間パヤオ近傍にいるが、時折数時間程度パヤオから離れる行動が見られ、特にメバチで夕方から夜間に多く見られた。

与那国島のパヤオ周辺のDSL（深海散乱層）の分布特性（パヤオ周辺でのマグロ類の餌料環境調査）

近藤忍

DSL（深海散乱層）は外洋域の中深層から表層で魚群探知機に顕れる層状の映像である。これはマイクロネクトン群集が魚探に反応したもので、且つマグロ類の重要な餌であるとされている。与那国島海域のパヤオ周辺で5月と10月の2回音波散乱層の観測を行った。観測期間中のDSLはパヤオから半径5マイルの範囲でほぼ連続的に観測され、日中は水深470～600mの中深層、夜間は水深120m以浅に分布し、日周期的な鉛直移動が観られた。

日本周辺国際魚類資源調査委託事業（キハダ・メバチの標識放流調査）要約

近藤忍

沖縄島南方海域及び与那国島海域に設置されたパヤオにおいてキハダ、メバチなどの標識放流調査を行った。平成18年度はキハダ673尾、メバチ168尾、カツオ199尾に標識をつけ放流した。平成18年度放流群の再捕は、キハダ5尾（再捕率：0.7%）、メバチ0尾（0%）、カツオ0尾（0%）で、例年に比べて少なかった。

ソデイカ漁場形成要因に関する調査

山本隆司・松尾和彦

広大な沖縄海区漁場で、効率良く旗流し漁法によりソデイカを漁獲するため、今日では手軽に利用できるようになった海面高度偏差図を用いてソデイカ漁場が特定できないか検討する。今年度は、昼間におけるソデイカの生息場所、特に生息水深（漁場）と深海散乱層（DSL、小エビ、ハダカイワシ等の小魚等のマイクロネクトンが生息する水深帯、沖縄海区漁場では概ね水深400mから500mで反応が見られる）との関係を明らかにするために、漁業調査船「図南丸」（176トン、1200HP、外間船長外13名）により延縄漁法と旗流し立縄漁法による釣獲試験を実施した。

浮き延縄の場合は、操業地点の天候や潮流の速さ、また投縄時のトラブルによる投縄遅れ等により、漁具の敷設水深が変動する。

水平的には、冷水渦と冷水渦の間でかつ暖水渦と暖水渦の間に囲まれた場所で、1回操業でソデイカ13個体の最大漁獲となった。大きな暖水渦と大きな冷水渦の接する所は、潮の流れも速く漁獲はよくなかった。垂直的には、ソデイカの釣獲はDSLの水深帯及びそれより深いところで釣獲がよく見られた。今後データを多く集め検証したい。

海面高度偏差図で、Real-time 図は、Historical 図と大きく相違があるので、Real-time 図の利用には注意が必要である。

漁場探索支援事業

下條武

ソデイカ漁等で漁場探索に利用されている海面高度資料で得られる中規模渦の位置と流れについて、調査船で現場観測し、漁場形成に関わる環境条件の基礎資料を得た。2006年9月上旬に沖縄本島に接近した低気圧性渦の水温と塩分の鉛直分布からは渦構造を判読できなかった。流速は水深200m以深で大きかった。

沖合海域海洋観測調査・海洋動態解析事業

下條武

本事業は、黒潮の影響を受け、また中規模渦が通過する沖縄本島南西海域における漁場環境に関する情報を収集・記述し、資源の回遊と資源変動、漁場形成に密接に関わる海洋環境条件の解明に必要な基礎的知見の構築を目的として、調査船図南丸による

海洋観測と係留系観測を実施した。平成 18 年度の沖合定線の黒潮流況、水温鉛直分布等について報告する。今期の水温の概要は、2006 年 4 月は 0～2℃高め、同 5 月は 0～3℃高め、同 7 月は 0～3℃低め、同 8 月は 0～2℃低め、同 10 月は 0～2℃低め、同 11 月は平年並み、2007 年 3 月は平年並みであった。

漁況情報の収集・管理及び提供（漁獲情報収集管理事業及び新漁業管理制度推進情報提供制度）

松尾和彦

漁業資源の適切な管理及び利用を行うため、関係漁協の協力により毎月のセリデータ収集及びデータベース化し、各種漁況情報等を当該漁協及び漁業者、水産関係者に提供した。沖縄島 4 漁協（糸満、港川、知念、沖縄市）のパヤオでの 2006 年のキハダ（10kg 以上）の漁獲量は 360t で、過去 5 年平均の漁獲量 372t をやや下回った。シビ漁獲量は 324t であり、ここ 5 年の平均 251t を大きく上回った。ソデイカ漁獲量は、前期を上回る約 1,560t であり、過去 5 年平均の漁獲量 2,006t を下回った。沖縄島 7 漁協（読谷、知念、石川、名護、勝連、与那城、金武）の大型及び小型定置網での主要魚種 5 種類の漁獲量は 2006 年は 102t で、過去 5 年間の平均 133t を下回った。

県内主要漁場で漁獲されたマチ類4種の体長別漁獲尾数（沿岸資源動向調査及びマチ類の漁業管理推進調査）

松尾和彦・海老沢明彦

マチ類の中でアオダイ、ヒメダイ、オオヒメ及びハマダイの4種は資源回復計画の対象種としてとりあげられ、その資源の回復に向けた取り組みが行われている。本調査は、これらの資振解析のための基礎データ収集を目的として、沖縄県漁連及び那覇地区漁協に水揚げされるマチ類の漁場別漁獲量及び体長組成を調査し、魚種別漁場別体長別漁獲尾数を算出した。

県内に水揚げされるアオダイは八重山・与那国地区が最も多く 64t、次いで宝山・大九曾根の 52t、その他の漁場の 30t、尖閣の 9t と推定された。その他の漁場のうち聞き取り調査で多かったのは種子島から与論にかけての鹿児島県の漁場であった。

沖縄周辺海域におけるクロマグロの体長等組成及び漁場位置の推移（日本周辺高度回遊性魚類資源調査委託事業）

松尾和彦

沖縄周辺海域では、4～6月頃に来遊するクロマグロの漁獲データを収集・解析し、効果的な操業に役立てることを目的とする。糸満漁港北地区に水揚げされたクロマグロの尾叉長及び重量を調査した。尾叉長範囲は177cm～252cm（平均213.6cm）、体重範囲104kg～293kg（平均 176.9kg）であった。

漁場調査では沖縄周辺全域で漁獲されており、特に最盛期の5月は沖縄島南西海域が漁場になっている。

北大九曾根保護区における試験操業結果－I（アオダイ等資源回復推進調査）

海老沢明彦

マチ類の資源回復計画で保護区に設定された北大九曾根の保護効果を明らかにするため、調査船図南丸を用いて2006年8月と10月の2航海、底立延縄を用いた試験操業を行った。合計7回の操業で漁獲量が最も多かったのはツマリツノザメ173.7kg、ハマダイ153.4kg、トガリツノザメ110.1kg、ハナフエダイ75.3kg、チカメキントキ70.8kgであった。ハマダイの漁獲サイズ（尾叉長）には40cmに最大のモードがあり、次いで45cm、30cm、および60cmにもモードが認められた。60cm以上のハマダイのメスは第3次卵黄球期以上に発達した卵巣を持っており、北大九曾根はハマダイの産卵場として機能していることが判った。また、釣獲個体で活力のあったハマダイ8尾、アオダイ1尾、ハナフエダイ4尾、およびチカメキントキ11尾にダート型タグによる標識放流を行った。

沖縄島北部海域ハマフエフキ禁漁区域の効果について（資源管理型漁業推進調査および統合的沿岸管理）

海老沢明彦

海洋保護区（禁漁区域）が水産資源に及ぼす保護効果を検証するための調査研究を行った。沖縄島北部海域には、今帰仁地先と屋我地島地先にハマフエフキの若齢魚を対象とした保護区域が、8月1日から11月30日にかけて設けられている。この保護区域のハマフエフキ、およびそれ以外の水産生物に対する保護効果を、1)市場におけるハマフエフキの体長測定調査、2)漁獲統計の2点から解析した。その結果ハマフエフキに対しては顕著な保護効果を持つことが明らかとなった。保護区域設定と前後してCPUEが変化したその他の種については、生態的知見および

漁業情報の不足により保護効果を明らかにすることはできなかった。ハマフエフキ若齢魚保護区域は、ハマフエフキの生態を十分吟味した上で設定されたため効果的であると結論された。

漁獲統計データベースを基に推定したマチ類4種のCPUE年変化（生物情報収集調査）

海老沢明彦

南西諸島全体で資源回復計画の対象種となったマチ類4種（アオダイ、ヒメダイ、オオヒメおよびハマダイ）の資源変化を明らかにする上で、水産海洋研究センター漁獲統計データベースが有用なツールとなりえるのかを検討した。那覇地区漁協所属漁船14隻、八重山漁協所属漁船全数および県漁連へ水揚げの多い漁船18隻をそれぞれ標本船として抽出し、1989年から2006年までの間の1航海当たりのマチ類4種合計漁獲量を集計した。その結果標本船3グループとも1航海当たりの漁獲量は1989年から2000年にかけて継続して減少し、その後2006年まではほぼ横ばい状態で推移した。那覇地区漁協所属漁船と八重山漁協所属漁船の漁場は異なり、県漁連水揚げ船はその両者の漁場と重なっている。また前2グループの調査期間中の操業形態に大きな変化は無く、後者の操業形態の変化はよく判っていない。しかしそれぞれの1航海当たりの漁獲量が同様の推移を示したことから、琉球列島海域全体で資源量は前述のとおり推移したと考えられた。また水産海洋研究センター漁獲統計も資源評価の基礎資料として十分に利用できるものと判断された。

北部海域におけるスジアラ（赤仁）の資源量推移（資源管理型漁業推進調査）

海老沢明彦

県内で重要魚類として取り扱われているスジアラ（赤仁）の、沖縄本島北部海域における資源量推移と資源管理効果について検討した。漁獲物の体長組成は1994-1997年には35cmFL以下の個体の割合が比較的多かったが、1999年以後その割合が顕著に減少した。資源管理の開始に伴う（2003年以後）それらの減少以外は（1999-2002年）自然の減少であると判断された。北部海域におけるスジアラの漁獲量は、1998年に最大で約13.2t、2003年に最低で5.8t、2006年は9.3tであった。この漁獲量の変化は加入量の変化が原因で、1994-1996年産まれ群は約22,000-27,000尾と大きな年級群であったが、1997年以後

12,000-16,000尾と前3年と比較して小さな年級群であった。産出卵数指数と翌年の加入尾数の関係から1994年と1995年の産出卵数指数に対して翌年の加入尾数が極めて大きかったこと、またその傾向が沖縄本島北部海域と八重山海域の両海域で共通していることが明らかになった。資源量指数の推移も北部海域と八重山海域で同じ傾向で推移したが、2003年以後北部海域で認められた資源量指数の増大傾向が八重山海域では認められなかった。この違いが資源管理効果によるものか、別の要因によるものかは、まだ明らかでない。

海面生簀を用いたスギの養殖試験（海面養殖推進総合対策事業）

中村博幸・知名真智子・濱川薫

糸満地先の海面生簀（3m×3m×3m）を用いて、スギの養殖試験を行った。試験はⅠ期（7月28日～10月24日）、Ⅱ期（10月24日～継続中）に分けて実施した。Ⅰ期は、平均体重24.7gのスギを1,000尾収容して行った。試験期間を通してハダムシ寄生が観察され、過去の試験と比較して成長が悪い結果となったが、増肉係数は1.6程度と良好であった。Ⅰ期はハダムシ症以外の疾病は発生しなかったが、共食いによる減耗のため、生残率は約83.7%となった。

Ⅱ期は、平均体重85.5g～119.4gのスギを用いて収容密度の違いによる成長や増肉係数の違いを調査した。本試験での収容密度は4～7kg/m³程度で、この範囲では成長や増肉係数などに差はみられなかった。しかし、収容密度が低い区ほど類結節症の被害が小さく、生残率は高い結果となった。スギ養殖における類結節症の被害軽減および、生残率向上に向けた取り組みは重要であり、今後も知見収集を行う必要がある。

ヤイトハタの高密度養殖試験 -Ⅲ（海面養殖推進総合対策事業）

中村博幸・知名真智子・末吉誠・須永純平

伊平屋村漁業協同組合の陸上養殖施設において、ヤイトハタ高密度養殖の実用化試験（昨年度からの継続）を実施した。その結果、50～55kg/klという高密度状態でも従来通りの密度（20kg/kl程度）と同等の成長結果が得られ、生残率も90%以上と良好であった。また、増肉係数も1.2前後であり良好な結果であった。今後1～2回の間引きを行う計画だが、1.3～1.5kgの出荷サイズに達した時点で、昨年度の1.2～

1.3倍の収容密度となる60～65kg/klの生産を目指す。

養殖漁場環境調査（海面養殖推進総合対策事業）

佐多忠夫・知名真智子・中村博幸・濱川 薫

養殖漁場の環境現状把握と環境基準の検討のために、主に運天原と糸満の養殖漁場の水質、底質、流速、底生生物の調査を、石垣については水質、底質の調査を実施した。運天原と糸満については、底質のCODは「正常泥」に分類されたが、TSは「汚染がかった泥」に分類され、さらに汚染指標種のシズクガイが出現したことから、今後の環境モニタリングを継続する必要がある。石垣については、CODとTSが「正常泥」に分類された。

銅イオン発生装置を用いた飼育によるヤイトハタ体内への銅の蓄積（新養殖管理技術開発試験）

知名真智子

銅イオン発生装置を使用して養殖したヤイトハタへの体内への銅蓄積状況と、食品としての安全性を確認するため、異なる飼育環境下におけるヤイトハタの体内銅濃度を測定した。対照区の結果から、本来ヤイトハタが含有する銅濃度は、筋肉(可食部)で0～0.2ppmであった。これに対し、銅イオン発生装置を使用して飼育した区では5.4ppmであり、銅の蓄積が確認された。しかし、この濃度は焼ノリや乾燥しいたけと同程度であり、素干しのサクラエビや牛レバーより低い値であった。ヒトには銅の代謝経路があり銅の過剰摂取よりも欠乏による健康障害が多いことなどから、この程度の蓄積であれば食品としても問題はないといえる。

海域における銅の影響（新養殖管理技術開発試験）

知名真智子

銅は酵素タンパク質の構成成分でもあるため、生体にとっては必須金属元素である。しかし、水生生物の中には、ヒレジャコやシラヒゲウニのように10ppb程度の銅濃度でも生残に影響が出る種もある。銅イオンは海水中に放出されると水酸化物を形成、不溶性の懸濁物となって沈降し、底泥に堆積する。環境の変化により堆積した銅が再溶解した場合には、底生生物への影響が心配される。

現在の排水基準は、ヒトを対象生物としたものが多いため、基準値は高く設定されている。水生生物への毒性が強いことを考えると、水質基準値より低い濃度の銅含有排水であっても、適切に処理し、水

圏に放出される銅の量を少なくする努力が必要である。

銅イオンがフクトコブシとヒメジャコの生残に及ぼす影響について（新養殖管理技術開発試験）

佐多忠夫*

水生生物に対する銅イオンの毒性を把握するために、県内で種苗生産され、養殖あるいは増殖のため放流されているヒメジャコ、フクトコブシに対して銅イオンの濃度別飼育試験を実施し、生残率を比較した。

フクトコブシでは銅イオン濃度40, 20, 10, 5ppbの試験区とコントロールとして生海水区に、カゴを2個ずつ設置し、30個/カゴを収容し、生残率の多重比較を行った結果、約17ppb以上の銅イオン濃度で生残に悪影響があった。ヒメジャコでは銅イオン濃度を20, 15, 10, 5ppbの試験区と、コントロールとして生海水区に、カゴを2個ずつ設置し、30個/カゴを収容し、生残率の多重比較を行った結果、10ppb以上の銅イオン濃度で生残に悪影響があった。両種とも低濃度の銅イオンで生残に悪影響を受けると考えられた。

クルマエビのフサリウム症に対する銅イオン発生装置の効果（新養殖管理技術開発試験）

玉城英信

銅イオン発生装置を設置しているクルマエビ養殖場と設置していない養殖場の飼育水中の銅濃度を比較すると共に、フサリウム菌の出現率を調べた。また、銅線の設置による海水中的銅濃度及び飼育環境別の銅蓄積部位について比較した。さらに、銅濃度別と餌料種類別のフサリウム症感染試験を実施した。銅イオン発生装置を設置している養殖場では飼育海水の銅濃度が明らかに高い値で推移したが、フサリウム症による大量斃死が発生した。一方、飼育海水中に銅線を設置しても銅線は緑青状態になり、銅濃度は増加しないことが明らかになった。クルマエビ体内中の銅は内臓部分に多く、銅イオン発生装置の設置によって内臓部分の銅濃度が増加することを確認した。銅濃度別フサリウム症感染試験では感染率が低く、フサリウム症と銅濃度の関係を明らかにできなかったが、134ppb以上の銅濃度では生残に悪影響を及ぼすことが明らかになった。餌料種類別フサリウム症感染試験ではビタミンの強化によってフサリウム症の発症を抑制できる場合もあると推察

された。

養殖魚介類の魚病対策試験

玉城英信・中村博幸

魚介類に発生する疾病の種類、時期、薬剤感受性を調べ、有効な対策を検討した。平成18年度の疾病の診断件数は288件と対前年度の1.5倍に増加した。診断件数はウナギ、クルマエビ、スギ、ヤイトハタの順に多く、この4種で全体の83.1%を占めた。前年度には持ち込みのなかったウナギは診断件数が著しく増加し、クルマエビではビブリオ病の診断件数の増加と天然母エビのPAV検査がなかったこと、魚類ではヤイトハタ、タマカイ、チャイロマルハタ、シロクラベラ、そしてマダイからVNNが検出されたのが特徴的であった。ウナギはパラコロ病、クルマエビはビブリオ病、スギは類結節症、ヤイトハタはVNN、トラフグはビブリオ病、クロマグロとハマフエフキはイリドウイルス病の診断件数が多かった。また、薬剤感受性では塩酸オキシテトラサイクリン、オキシソリン酸、アンピシリンに対する耐性菌が県内各地の養殖場で確認された。

養殖衛生管理体制整備事業

玉城英信・中村博幸

魚病のまん延を防止し、魚病被害を軽減化させるとともに、食品として安全な養殖魚介類の生産を確保し、水産増養殖の健全な発展と養殖漁家経営の安定化に資することを目的に事業を実施した。平成18年度は宮古島でビブリオ病対策について検討会を実施するとともに、魚介類養殖業者に水産用医薬品の適正使用の指導と魚病の発生状況を報告した。また、水産用医薬品の残留検査を県内2ヶ所で行った。クルマエビではビブリオ病に使用する塩酸オキシテトラサイクリンとオキシソリン酸、魚類では類結節症に使用するアンピシリン、オキシソリン酸、ビブリオ病に使用する塩酸オキシテトラサイクリンの耐性菌が確認された。特定疾病では4月に県内で初めて天然河川のニシキゴイとマゴイからKHV感染が確認され、5月には養鯉業者のニシキゴイにKHVが感染し、焼却処分を実施した。

藻場造成基礎試験

玉城 信・須藤裕介

本県に分布する南方系ホンダワラ類の造成手法を検討するための基礎的知見を得るために調査を実施

した。海藻被度は、A1・A2型が優先種で、底質は、岩盤60%、礫・石40%であった。成熟期については、A1・A2型は卵放出期が9月上旬～11月上旬、成熟のピークが9月上旬～10月中旬、A3・A4型は卵放出期が8月中旬～10月中旬、成熟のピークが9月下旬～10月上旬、タマキレバモクは卵放出期が9月中旬～1月上旬、成熟のピークが10月中旬～11月下旬、D型は成熟のピークが9月上旬～10月下旬と推察された。本試験で対象とした4種のホンダワラは、8月中旬～1月上旬に卵放出し、成熟のピークが9月上旬～11月下旬であった。温帯性のホンダワラの成熟期が2ヶ月未満であることに比較して南方系ホンダワラの成熟期は長いことが分かった。人工採苗試験では、幼胚は5mmまで生長したが最長200日までに消失した。採苗時照度試験では、照度条件を変えただけでは幼胚の大量培養に結びつかなかった。

シラヒゲウニ放流技術開発(放流技術開発事業)

玉城 信

前年度放流時に高生残率であった今帰仁漁港北西側の浜の沖合2カ所に稚ウニ7.5万個体を放流し調査を行った。2カ所とも放流7ヶ月後に平均殻径は50mmに達し、第1回放流では、生残数10,000個体、生残率19.8%、第2回放流では、生残数7,200個体、生残率29.0%と生残状況が良かった。放流地点周辺の天然ウニの生息密度も高かった。しかし、高密度生息の弊害で、成長は悪かった。これら2地点の放流地点は、ウニが隠れる場所は少なかったが、これらの場所は礁原の縁に近く、波当たりが強いので、大型の魚類が滞留せず、食害に遭い難かったものと推察された。しかし、餌料不足による身入りの悪さが判明した場合は、他の餌料豊富な場所に移植する必要があると考えられた。

シラヒゲウニの保護区に関する調査(亜熱帯島嶼域統合的沿岸・流域・森林管理に関する研究推進事業)

玉城 信

本課題は、海洋保護区(MPA)の有効性を検証するために実施した。

今帰仁漁協ウニ部会と今帰仁漁協及び当水産海洋研究センターで協議して、平成17年度調査の放流好事例箇所である今帰仁漁港北西側浜の沖合(500m×500m)を保護区として設定し、その保護区内および対照区で放流種苗及び天然ウニ資源の生息状況を調査した。

種苗生産稚ウニ75,300個を今帰仁地先の保護区内と対照区内の2カ所に分けて放流した。その結果、保護区、対照区ともに7ヶ月後に平均殻径は50mmになり、生残率は19.8%と29.0%と高かった。

保護区周辺は、他海域や前年度の同海域での調査に比べて7～10倍の高密度に天然ウニが生息しており、対照区周辺は、それ以上の高密度であった。

保護区の設定は今年度の漁期終了時に行ったため今年度の資源量には、保護区を設定した効果は反映していないと考えられた。今後の調査で、4月以降の密度の変化を追跡していく予定である。

人工環境下におけるオキナワモズク藻体の育成 (モズク類養殖技術改良試験)

須藤裕介

もずく類養殖では生産安定のための生育環境の解明、並びに優良種苗の育種技術開発が要望されている。そのためには、人工環境下での藻体の培養技術を確立する必要がある。そこで、本研究では藻体の育成を目的とした培養試験を行った。

VSE培地のN:P濃度を調整し、週3回の頻度で換水して培養試験を行った結果、開始から6日目（採苗23日目）には直立藻体が観察され始め、90日目には平均藻体長13.3 cm（最大で17.0 cm）となった。その後、106日目には平均13.8 cmと生長は止まった。本試験の結果、人工環境下で養殖藻体に近い大きさまで育成が可能であることが明らかにした。一方で培養試験中は、一部藻体の断片化が観察されたことから、今後は培養技術の確立にむけ、水温・栄養塩条件等を改善していく。

オキナワモズク粘液量の数値化の検討

須藤裕介

オキナワモズクの収穫は、藻体に含まれる粘液が減少し、色が黄褐色から茶褐色へ変わる時期を一つの判断基準として行われている。しかし、これら生育状態や収穫時期（熟度）は、感覚的な判断によって行われることが多いことから、藻体の粘液量等の品質に対する客観的な測定方法が求められている。本試験では、粘液の指標として粘液係数という値を設定し、粘液の数値化を試みた。

2006年1月26日から4月18日までの間に養殖網から定期的に採集したオキナワモズク計6試料を用いた。オキナワモズクの粘液が墨汁をはじいた面積を画像解析で読み取り、粘液係数を計算した。その結果、藻体の生長期である1月10日から2月28日までは粘液係数が高く、生長の停滞と共に粘液係数が減少している傾向が確認できた。本測定は粘液量の一つの判断方法として利用できると考えられた。今後は、測定方法の簡略化を検討していく必要がある。

原子力軍艦寄港海域海産生物放射能調査

須藤裕介・佐多忠夫

本調査は、独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所の「原子力軍艦寄港海域海産生物放射能調査」委託事業実施要領に基づき、昭和47年から継続実施している。アメリカの原子力軍艦が寄港するホワイトビーチ周辺海域（金武、中城湾）で採集した海産生物（魚類、軟体動物、ナマコ類、海藻等の6試料）から海域の放射性核種分析を行うための試料を前処理して中央水産研究所に年4回送付した。なお、中央水産研究所における放射能測定結果は、農林省関係放射能研究年報に報告される。